

第3回少子化・人口減少対策戦略検討会議の概要について

1 日時等

日時 : 令和6年1月17日(水) 13:00~14:30

会議事項 : 県からの資料説明
意見交換

構成員等 : (順不同、敬称略)

堀越 倫世	長野県経営者協会 副会長
町田 康子	日本労働組合総連合会長野県連合会 副部長
柳田 清二	市長会 総務文教部会長(佐久市長)
山村 弘	町村会 総務文教部会長(坂城町長)
阿部 守一	長野県知事(座長)

(スーパーバイザー)

山崎 史郎	内閣官房参与(社会保障・人口問題) 内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局総括事務局長(欠席)
広井 良典	京都大学 人と社会の未来研究院 教授(オンライン出席)

久富 康生	長野労働局長
-------	--------

2 議事概要

(1) 長野県からの資料説明

① 将来人口推計

- ・2023年12月に国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が公表した地域別将来人口推計を、しあわせ信州創造プラン3.0策定にあたって県独自に推計した長野県の将来人口推計と比較しながら報告。

② スケジュール

- ・秋頃予定している「長野県少子化・人口減少対策戦略」策定までのスケジュールを説明。

③ 素案について

- ・「長野県少子化・人口減少対策戦略方針(素案)」の概要を説明。

④ ロジックツリー

- ・意見交換の参考として整理したロジックツリーについて説明。

(2) 意見交換の概要

- ・幸福度という考え方をもっと前面に出せないか。
- ・教育にもっと力を入れられないか。子どもが少なくなることにより、手厚い教育ができる絶好のチャンスと考える。
- ・結婚観というものをしっかり持つということが大事。
- ・長野県は移住が強みである。こうした強みを活かして少子化対策を他県と勝負していくことが大事。
- ・県外へ進学等で転出し戻ってきた若者に対して、要因分析し、その要因に沿った対応をしていくことが必要。
- ・外国人労働者が増加傾向。今後、外国人労働者と共生していくために何をしなければいけないか考えていく必要がある。
- ・男性経営者の意識改革、女性労働者の意識改革、それぞれ掘り下げる必要がある。
- ・現行の施策、制度にも良いものがたくさんあるが、知られていない。
- ・女性・若者の本音や生の声を聞いていく必要がある。
- ・若い世代の生活や雇用が不安定なことが、未婚化、少子化につながっている。結婚前の若い世代への雇用や教育、住宅など、あらゆる面での支援が必要。
- ・高等教育機関の拡充が重要。高等教育の機会が保障されることが、雇用の安定にもつながる。